

2025年6月2日

各位

会社名 株式会社 ヒ ッ ト
代表者名 代表取締役社長 深井 英樹
(コード番号：378A 東証)
問合せ先 取締役経営企画本部長 勝山 宏哉
(TEL03-3543-7771)

2025年6月期の業績予想について

2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

	2025年6月期 (予想)			2025年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	4,462	100.0	108.3	3,160	100.0	4,122	100.0
営業利益	1,424	31.9	101.9	909	28.8	1,397	33.9
経常利益	1,413	31.7	100.7	900	28.5	1,403	34.0
当期（四半期） 純利益	932	20.9	99.7	616	19.5	935	22.7
1株当たり 当期（四半期） 純利益	167円63銭			110円80銭		168円28銭	
1株当たり 配当金	17円50銭			—		17円50銭	

- (注) 1. 2024年6月期（実績）、2025年6月期第3四半期累計期間（実績）及び2025年6月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

ご注意：：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2025年6月期第3四半期累計期間における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している状況にあります。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

広告業界においては、総務省が2025年5月に発表した「サービス産業動態統計調査」によると、2025年3月までの当第3四半期連結結果計期間の広告業全体の売上高は前年比で104.0%と、前年を上回る結果となりました。

このような事業環境の下、当社グループは当第3四半期累計期間を通じて繁華街デジタル媒体の稼働が堅調に推移した一方、年末の大型案件の減少等により、当第3四半期累計期間における業績は、売上高3,160百万円、売上総利益1,931百万円、営業利益909百万円、経常利益900百万円、税引前四半期純利益は900百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円となり、2025年6月期の業績は、売上高4,462百万円（前年同期比8.3%増）、売上総利益2,819百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益1,424百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益1,413百万円（前年同期比0.7%増）、税金等調整前当期純利益は1,392百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は932百万円（前年同期比0.4%減）を見込んでおります。

なお、2025年6月期の業績予想については、3月までは実績値、4月以降は受注見込を勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。また、当社グループの事業は、広告事業の単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しております。

ご注意：：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 売上高

当社グループの2025年6月期売上高は、2025年3月までの売上実績に、2025年4月から6月までに役務提供又は納品が予定されている受注済み案件分、広告主側の決裁者又は担当者から実施の意向が出ている等の受注確度が高いと判断する未受注案件分、及び広告代理店から問合せを受けている未受注案件分の10%程度の金額を追加受注分の予想値として合計し、算定しております。

引き続き繁華街デジタル媒体が好調に稼働することにより、当社グループの2025年6月期売上高は4,462百万円（前年同期比8.3%増）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における売上高は3,160百万円の進捗となっております。

3. 自社デジタル媒体数、デジタル媒体満稿額及びデジタル媒体稼働率

当社グループのKPIは、自社デジタル媒体数、デジタル媒体満稿額及びデジタル媒体稼働率であります。当社グループの売上高の約4分の3は自社運営のデジタル媒体によりもたらされておりますので、自社デジタル媒体数及びデジタル媒体満稿額は当社グループの事業のポテンシャルを表すために最適な指標であり、デジタル媒体稼働率は媒体運用や営業が効率的に行われているかどうかをみるために最適な指標であると判断し、KPIとして採用しています。

期中に、渋谷センター街ヒットビジョンの新設や他社の所有するデジタル媒体「CHANGE ViSiON Harajuku」の新たな運営受託開始があったものの、期初にロードサイドデジタル媒体の価格見直しを行ったことから、2025年6月期のデジタル媒体満稿額は7,848百万円（前年同期比1.8%減）を見込んでおります。2025年6月期のデジタル媒体稼働率については43.2%（前年同期比4.0ポイント増）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間におけるデジタル媒体稼働率は42.5%（前年同期比2.9ポイント増）の進捗となっております。

指標 (連結ベース)	2025年6月期 (予想)	2025年6月期 第3四半期累計期間 (実績)	2024年6月期 (実績)
自社デジタル媒体数	10	9	8
デジタル媒体満稿額(百万円)	7,848	5,542	7,993
デジタル媒体(自社)売上高(百万円)	3,393	2,353	3,134
デジタル媒体稼働率	43.2%	42.5%	39.2%

デジタル媒体の新設や稼働の停止・終了等、又は販売価格の改定があった場合にデジタル媒体満稿額は変動いたします。期中に媒体の新設や稼働の停止・終了等があった場合については、当該媒体が通年稼働したものと仮定してデジタル媒体満稿額を算出しております。また、販売価格の改定を行った場合、当該期のデジタル媒体満稿額は変更せず、改定の次期から新しい販売価格を基準としたデジタル媒体満稿額を適用いたします。

ご注意：：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当社グループの自社デジタル媒体の定義、及びデジタル媒体満稿額とデジタル媒体稼働率の算出方法は、以下のとおりです。

自社デジタル媒体	自社で放映枠の運用・販売窓口を行っている広告用デジタルサイネージ媒体 所有形態としては以下のパターンがある。 ・当社グループ単独で所有している広告掲出面 ・当社グループが他社と共同で所有している広告掲出面 ・当社グループが借り上げて運用している他社所有の広告掲出面 ・当社グループが所有者から委託を受けて運用している他社所有の広告掲出面
デジタル媒体週次満稿額	自社デジタル媒体に係るすべての広告枠がプレミアムプランで販売されたと仮定した場合の週次売上額 ※基本的な料金体系が単一となっている媒体の場合は、すべての広告枠が当該プランで販売できた場合の週次売上額
デジタル媒体（年間）満稿額	自社デジタル媒体の週次満稿額を52週分足し上げた金額
デジタル媒体稼働率（％）	実際の売上額÷デジタル媒体満稿額×100

当社グループのデジタル媒体の料金体系は、基本的にレギュラープランとプレミアムプランよりなります。レギュラープランはそのデジタル媒体の標準的な料金プランであり、プレミアムプランは広告枠の大口購入を条件として、放映1回当たりの価格（放映単価）の面でレギュラープランよりも優遇されるプランです。広告主にとってコストパフォーマンスが良く、当社にとってはビジネスが安定するというメリットがあるため、営業戦略上プレミアムプランを積極提案しております。営業戦略と一体的に媒体稼働率を評価するため、プレミアムプランを基準としたデジタル媒体満稿額とデジタル媒体稼働率の算出方法を採用しています。

なお、特定媒体の受注が、放映1回当たりの価格（放映単価）がプレミアムプランよりも高いプラン（レギュラープラン等）に偏った場合、媒体稼働率が100%を超える可能性があります。

4. 売上原価

売上原価は、2025年3月までの実績値に、過去の実績に基づいた2025年4月から6月までの予想値を合計して算定しています。基本的には、媒体別に固定で発生するもの（賃料、減価償却費、メンテナンス費、電気料、償却資産税等）です。これらの固定的な売上原価を媒体別に見積もっています。媒体料がレベニューシェア方式となっており、売上に応じて変動する媒体ものが一部ありますが、売上計画をもとに媒体ごとの所定の条件で見積もっています。クリエイティブ制作やクロスメディアサービスといった屋外広告周辺サービスについては、内容に応じて80～85%程度の原価率を見込んでおります。2025年6月期売上原価は1,643百万円（前年同期比9.0%増）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における売上原価は1,228百万円の進捗となっております。

ご注意：：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

5. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、費目ごとに2025年3月までの実績金額と4月～6月の見込み額を合計し、策定しております。主に人件費・広告宣伝費・地代家賃・業務委託費等で構成されております。2025年6月期販売費及び一般管理費は1,394百万円（前年同期比14.6%増）、2025年6月期営業利益は1,424百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における営業利益は909百万円の進捗となっております。

6. 営業外損益、経常利益

営業外損益は、2025年3月までの実績金額と4月～6月の見込み額を合計し、策定しております。営業外収益は、業務提携先との協業媒体の運営に関する当社人員の非定常的な出勤に係る人件費相当分として相手先で負担するもの（メンテナンス工事の際の現場立会い等、雑収入として計上）で、営業外費用は支払利息やHIT SINGAPOREのオフィスリースの利息分です。2025年6月期営業外収益は6百万円（前年同期比71.4%減）、2025年6月期営業外費用は17百万円（前年同期比14.2%増）、2025年6月期経常利益は1,413百万円（前年同期比0.7%増）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における経常利益は900百万円の進捗となっております。

7. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益等に関しては、特別利益は見込んでおりません。特別損失については、アナログ媒体2件について2期連続の赤字見込みとなっており、減損処理の対象となっております。減損による特別損失額として21百万円を見込んでおります。その結果、2025年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、932百万円（前年同期比0.4%減）を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円の進捗となっております。

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。